

J E Tプログラムの更なるご活用を！

J E Tプログラム事業部

J E Tプログラム参加者の資質向上の取り組み

J E Tプログラムは、地方自治体が外国青年を招致する国際交流事業であり、総務省、外務省、文部科学省とクレアが運営に協力しています。クレアでは、J E Tプログラム参加者の配置やオリエンテーション、研修、任用団体や参加者へのサポートなどを行っています。

今回は、オリエンテーションや研修についてご紹介いたします。

まずは、来日直後オリエンテーションです。これは、参加者の日本での生活及び勤務に役立つ知識、技術及び情報等を提供し、生活不安の解消に努めるとともに、本事業の趣旨及び任務に対する理解を深めることを目的としています。



来日直後オリエンテーションの様子



年度途中には、外国語指導助手（ALT）、国際交流員（C I R）、スポーツ国際交流員（SEA）、とそれぞれの職種に分かれて、フォローアップ研修を行っています。例えば、国際交流員（C I R）については、今年度は12月に3日間の研修を行い、C I Rによる事例発表や通訳・翻訳技法、効果的な広報など外部講師による講座も設け、業務に必要な知識を学ぶ機会を提供し

SEA（スポーツ国際交流員）中間研修 ました。また、スポーツ国際交流員（SEA）については、11月に国立スポーツ科学センターで2日間にかけて、事例発表の他、トレーニング実技講習など、実践的な研修を行いました。SEAはそれぞれ、自国でコーチや指導を行ってきた経験豊富な方々です。任用団体で指導する競技は、バトミントン、ボクシング、陸上競技など多岐にわたりますが、トレーニングや集中力を高める方法など共通する課題について、意見を交換しあっていました。

更に、終了予定者には、終了前研修において、J E Tプログラム参加者としての経験を活かし、自身のキャリアでの活躍や国際交流への貢献につなげることのできる情報提供を行っています。昨年度より、研修会場において、キャリアフェアを実施し、終了者の日本国内での活躍の促進にも力を入れています。その他、参加者の日本語能力向上支援のために日本語講座の提供、外国語指導助手（A L T）の英語教授法取得（T E F L）の支援などを行っています。

このように、クレアでは様々な、J E Tプログラム参加者の資質向上に向けた研修を実施し、サポートを充実することで、J E Tプログラム全体の価値の向上を図っています。

元 J E T プログラム参加者との絆

J E T プログラムは、参加者が J E T プログラム終了後も日本や生活した地域との絆を持ち続けるのが特徴です。J E T プログラム参加者を受け入れることは、自前の海外ネットワークを構築することにつながります。

ここで、J E T プログラムを終了した参加者の同窓会組織である J E T A A (J E T Alumni Association) について紹介します。

J E T A A は、その名のとおり、J E T 参加者の O B や O G が設立・運営するボランティア組織で、日本と J E T プログラムに参加している諸国との相互理解を深めることを目的として活動しています。

現在、J E T A A の活動は日本を含めて 1 5 の国と地域にわたり、支部数は 5 2 支部、会員数は約 2 4, 0 0 0 人となっています。

J E T A A の各支部では、在外公館やクレアの海外事務所とも連携協力し、日本文化等を紹介するイベントの開催、J E T プログラム参加者の募集・広報活動への協力、帰国する J E T プログラム参加者の就職支援、会員相互の交流活動など多彩な活動を行っています。

このように、J E T プログラム参加者との絆は帰国した後も続きます。O B ・ O G となった後も生活した地域への愛着を持ち続ける元 J E T プログラム参加者が多いのです。任用団体におかれては、元参加者と連絡を取り続け、絆を強める努力をすることで、海外ネットワークが広がり、より一層 J E T プログラム活用の効果が期待できます。

J E T A A 各支部の活動については、こちらをご覧ください。

(海外事務所の記事へのリンク)

J E T A A の主な国別会員数 (2013 年 12 月現在の概数)

国	会員数	国	会員数
米 国	約 1 1, 6 0 0 人	ニュージーランド	約 8 7 0 人
英 国	約 5, 1 0 0 人	アイルランド	約 4 1 0 人
カナダ	約 2, 4 0 0 人	韓 国	約 2 8 0 人
オーストラリア	約 1, 7 0 0 人	ドイツ	約 2 6 0 人
		フランス	約 1 3 0 人

地域国際化の推進のために

J E T プログラムは、2 0 1 5 年度で 2 9 年目を迎えます。創設以来、6 万人を超える外国青年を招致し、外国語教育の充実、地域における国際交流の推進及び諸外国との相互理解の増進に大きな成果を挙げてきました。

政府では、2020 年の東京オリンピック・パラリンピックを見据え、小学校中学年の外国語活動の開始、高学年の教科化導入など、英語教育を小・中・高の各段階を通じて充実させるために、2 0 1 4 年度から体制整備を逐次進めることとしています。その一環として、全国の児童生徒が A L T の英語に触れる機会を確保するため、J E T プログラムによる A L T の

数を、現在の約 4,100 人から、2019 年度までに 6,400 人以上に増員することを目指しています。JET-ALT は、自治体の職員となることから、課外活動などに幅広く参加し、様々な場面で児童生徒と接する機会があります。

また、東京オリンピック・パラリンピックのホストシティの募集も既に始まっています。ホストシティとなられる自治体をはじめ、各自治体におかれては、地域における国際交流のイベント、地域に暮らす外国人としての地域社会への参加、地域経済活動への支援など、JET プログラム参加者を地域国際化の推進のために、積極的にご活用いただきますようお願いいたします。

(参考) JET 活用の手続きと経費

